

日本の安全保障について

倉 頭 甫 明

は じ め に

I 第二次大戦後の国際環境―「力の論理」

- 〔一〕 国際連合の事実上の崩壊
- 〔二〕 核兵器の出現（核兵器の逆説的矛盾）
- 〔三〕 米ソ両国家のヘゲモニーの弱化
 - ① 米国の自由諸国に対するヘゲモニーの弱化
 - ② ソ連の共産諸国に対するヘゲモニーの弱化
- 〔四〕 新しい大国支配の時代

II 平和主義的安全保障論

平和主義論

- 〔一〕 非武装中立論（日本社会党の安全保障論）
 - ① 日本における非武装中立の条件
 - 一， 平和憲法の存在
 - 二， 日本の地理的条件， 国際環境民族形成等の条件
 - ② 日本の安全保障の道
 - ③ 非武装中立の国内的措置
- 〔二〕 憲法第9条の解釈
 - ① 憲法第9条の政府解釈と自衛隊の発展
 - ② 憲法第9条の政治的マニフェストの解釈
- 〔三〕 国際連合の平和維持機能
 - ① 国際連合の平和維持に関する目的と原則
 - ② 国際連合の平和維持に関する手続
 - 一， 平和維持に関する任務
 - 二， 紛争の平和的解決
 - 三， 強制措置

四、地域的取決と機関

③ 国際連合の平和維持活動

Ⅲ 日米安全保障体制

① 日米安全保障条約の成立

一、条約成立の背景

二、条約の調印

② 日米安全保障条約の性格

一、日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約の基本的性格

二、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約の基本的性格

Ⅳ 日本の平和と安全への道

は じ め に

今日、日本の平和と安全を、どのように、維持し、守るべきか、が問題である。

この問題についての考察は、国際環境をどのように認識するかによって決定される。

周知のごとく、世界は自由・共産の二つの広域に両極化されることによって国際緊張が続く——冷戦の展開である。しかし、このカテゴリーを越えて熱い戦争が起った。その後、また冷戦に復帰して現況に至っている。

今日の国際環境は、国際間の諸問題を何一つとして解決されていない。（例えば、軍縮問題・朝鮮統一問題、ベトナム問題、中東問題等）、そればかりか、いずれもの具体的な解決策はまったく見当がつかず逆に緊張と対立が存立してゆく。こうした国際緊張の中で、日本が国際政治上再び大きな失敗を犯すことなきよう願うものである。国の対外政策は好悪の感情を殺し、イデオロギーなど囚われず、国際環境の冷静な認識の上に立ち、見極めた上で政策決定せられるべきものである。

一国の外交や国是は政策によってそう異なる筈はない。しかし、国際社会では予期できない現象が発生する。この急変現象について何時直面して

も、ただちに適切な政策転換が要求される。しかし、それはあくまで対応策の選択であって、外交や国是上の政策転向を意味するものではない。——これを政治争論の具にすることは固く禁ずべきものである。

日本の平和と安全を守るためには集団安全保障体制か、それとも世界の類例を見ない平和主義論で保障するのがよいか、いずれが最も妥当であるかを国際環境の観点から立って見るものである。

Ⅰ 第二次大戦後の国際環境—「力の論理」

〔一〕 国際連合の事実上の崩壊

国際連合は第二次世界大戦を阻止することができなかった国際連盟の欠陥を反省して、新たに発足した。国際連合も国際連盟も戦争末期に構想され、敵国を排除する戦勝国中心の秩序を打出した点で同称である。国際連合は安全保障理事会に強大な権限を附託した。そしてその理事会に常任理事国（米国・ソ連・英国・仏国・中国）を置き、これにのみベト（veto）を与えた。この特徴をなすものは、国際政治における大国の特殊地位と現実のパワーポリテックスを認め、これを主権平等の国際民主主義に加味したのであった。ところがこの主権の平等を認めつつ実力の不平等をも認めるという現実的矛盾がかえって安全保障理事会を麻痺させる癌となった。更に国連憲章の不備のため、侵略行動に対する軍事制裁を実行する上諸種の欠陥が実証されたり、（詳細は後述）、或は中立国が加盟し得る余地が憲章上に生じたりして、安全保障理事会の麻痺を一層増大するようになる。

全地球的規模の集団安全保障の機関たる国際連合は、このように国際連盟の失敗を反省したに拘らず、諸種の欠陥を免れず、生誕間もなく半身不随となり、当初の理念に背くに至ったのである。

国際連合の機能を麻痺させ、半身不随に陥れた最大の原因は次のごとくである。

その一に、米ソ両国の間の冷戦の出現である¹⁾。国連は五大国の協調の

1) 冷戦(Cold War)：ゆう言葉は、一般には武器なき戦、神経戦(War of the Nerves)にもちいられ、直接戦火をまじえない戦争と対照される。この言葉の最初の発言者は

存続を大前提とする仕組になっており、もしこの大前提に狂いが生ずれば、その全機構にも狂いが発生して、円満な運営が不可能となる運命を宿している。この大前提が冷戦の出現と共に吹き飛んだのである。第二次大戦の終了と共に米ソの対立に入り、自由・共産の世界の冷戦が開始せられた。国連の安全保障理事会はソ連の拒否権乱発で麻痺しただけではない、

国連総会は“外交辞令”が交される筈の会議は一転して一国の政策を宣伝する上で格好の場に化した²⁾。

このように国連の内部から変化をきたし、当初の理想に背くに至ったのである。

朝鮮戦争の際、安全保障理事会で国連軍が成立したが、これはソ連代表がたまたま欠席していた際のハプニングであって、国連軍といっても実体は米軍であり、この事件は国連憲章の欠陥を如実に示したものであった。

その後、国際平和維持という国連の最高の任務を、安全保障理事会より総会に移そうとする工夫もなされた。(1950年総会の「平和のための結合決議」)、しかしながら、国連の機能麻痺は避けられず憲章を全面的に改正しない限り希望は達せられない。このように国連の麻痺が続くのと併行して米ソの冷戦は進み、アメリカを中心とする自由陣営とソ連を中心とする共産陣営が、互いに強化するようになればなるほど国連加盟国の間に両陣営の何れにも関与したくないと願う国々が小国の間に現れ出るのも当然であり、(これが中立化の現象)、これはいよいよ国連の権威を弱めるようになった。

バーナード・バーク(国連原子力委員会の元代表)といわれている。冷戦は第2次大戦中にも、アメリカ・ソ同盟間の対立はすでにそのきざしを見せており、戦争終結直後1945年9月ロンドン外相会議以後、戦後処理の問題——対伊講和条約、ドイツの4ヶ国分割占領、朝鮮分割占領、国連における原子力管理問題、国際警察、軍縮問題など——をめぐる、その対立は明確となり、47年2月フルトンにおけるチャーチルの反共演説後、同年3月トルーマン・ドクトリンの宣言・同年6月マーシャル・プラン(アメリカの援助で行なわれた欧世復興計画の声明は公然たる戦争の開始となった。政治学事典、p. 942 平凡社。

2) その例を上げれば、アイゼンハワー大統領の原子力平和利用の提案、フルシチョフ首相の全面完全軍縮案の提示、ケネディー大統領の部分核実験禁止条約批准、第二回キューバ事件におけるソ連のミサイル持ち込みの暴露等などがあげられる。

ここに国連を差し置いて、“巨頭会談”“頂上会談”が平然と行われ、平和や軍縮の問題が議せられるようになったのである。

その二つに、国連の事実上の崩壊を導いたものは核ミサイル兵器の出現であった。核ミサイル兵器は本来の抗戦意志の破壊という戦争目的の囲いを超越したものである。

従って兵器としての適応性を食み出す超越性が戦略核兵器や大陸間弾道弾等に存することは云うまでもない。

戦略核兵器を使用する戦争が起これば、もはやそれは戦争ではない。それは世界の破滅である。そしてこの種類の超越性を持った戦略核ミサイルが多量貯蔵する限り、世界的規範の平和維持機構(国連)は崩壊せざるを得ないのである。その理由は、この核ミサイル兵器を多量貯蔵する国に対しては、集団制裁を加える手だてが国連内には存しないからである³⁾。

上述の論理は事例によって実証せられた。その一に、1956年10月のハンガリー事件がそれである。この事件は2月のソ連でのスターリン批判を契機として、ラコシの更送とイレム、ナジ前首相の復帰を要求し、ブタペストの市民はソ連軍の撤退、複数政党による選挙、労働ノルマの修正、政治犯の釈放等の16項目の要求を掲げてデモおこし、治安警察隊と衝突した。このデモは反政府から反ソ反共デモに転化、この間に、ナジ政権が成立して、ワルソー条約機構からの脱退、複数政党制の復活、ソ連軍の撤退などを声明した。そしてハンガリー中立宣言(同年11月31日)をなし、国連に援助を訴えた。これに対して、ソ連は戦車群団をもって容赦なく反ソの共産黨員・労働者及び人民を鎮圧したのである。

この事件に対して、国連総会は、ハンガリー人民の自由を抑圧するソ連軍を強く非難する決議を採決したことだけであって何一つ援助することはできなかったのである。⁴⁾

その二に、1956年7月のエジプトのナセル大統領がとったスエズ運河

3) 高山岩男, 国際連合の崩壊と勢力切衡外交の復活, p. 133 日本大学法学会, 法学紀要第14巻。

4) 詳細については, A. アンダーソン, 広田広記『ハンガリア1956』現代思潮社を参照されし。

の国有化の宣言を廻って引き起こさせた事件がそれである。スエズ運河はフランス・(特に)イギリスの中東アジア支配の動脈の役割を果たす戦略的要衝であった。ナセル政権はアスハーン、ダム建設の資金源のためにスエズ運河を国有化した。これに不満な英仏は、ついに落下傘部隊を以てスエズ運河の要所を武力占領するとうい事件が発生した。この武力干渉に国際世論の厳しい非難が為され、ソ連は勿論、米国もまた反対した。ソ連のブルガーニン首相は英国に対し、核ミサイル兵器を使う覚悟ありと示唆して脅かした、またアメリカも経済制裁と第6艦隊による軍事的圧力を示した。この両姿勢に押されて、英仏軍は全面的に撤退せざるを容疑なくされた。この事件は表面上国連が紛争解決の場となったが、紛争を解決に導いたものが、一致した超大国(米ソ)の核ミサイル兵器支援であった⁵⁾。

この事実は有効な核兵器を貯蔵していない国に対しては、米ソの意見統一する限り、国連の平和維持機能を発揮できることを証明したのである。では、核超大国(米ソ)が紛争を起した場合はどうなるかが問題であった。国連の安全保障機能では如何も仕方ないことは云うまでもない。ただ当事国間の道義的な面に仕せるより他はない。

この場合、核ミサイル兵器貯蔵国が互に自国の滅亡を諦観する時、事態を救うことを示した戦後最大の事件がある。それは1962年10月キューバを廻る米ソの軍事的対決で、世界を核戦争の瀬戸際まで追込んだキューバ危機(Cuba Crisis)である。同年10月22日ケネディー米大統領はテレビ演説を通じて、ソ連極秘裡にキューバに構築しつつある核弾頭中距離ミサイル基地は、キューバを隔離⁶⁾(quarantine)する旨の重大決意を表明した。この措置を急遽合法化するため、米州機構の討議を求め、ほぼ全会一致でアメリカの海上交通隔離措置を支持された。ケネディー大統領が下した決断

5) 明石康、国際連合 pp. 100~108 参照、岩波新書。

6) 隔離(quarantine)とは、如何なる国、あるいは港からであろうともキューバ向けの全種類の船舶は、もし攻撃的兵器を積んでいる場合は引返させることを意味する。これは国際法上において、「封鎖」を意味し、国際法違反のそしいを免れることはできない。

は、核戦争を覚悟の上、海軍力を動員して、核ミサイル兵器を運びつつあるソ連船舶を拿捕するとういうことであった。この事態を避けるための討議が国連の緊急安全保障理事会でも為されたが、ケネデー・フルシチョフの両国首脳による四回にわたる書簡の往復によって核戦争は危く回避された。

これは核ミサイル兵器の強大な抑止力の事実を実証した貴重な事例である。上述した事例から理解できるように欲すると否とに拘らず国連は崩壊する国際環境になっているのである。国連の集団安全保障の部面以外ではますます国連の如き国際協力機構の存在が必要となり、その拡大が求められている。

ここに国連は一面で崩壊、他面で存続という奇妙な形で当分の間、続くであろう⁷⁾。

〔二〕 核兵器の出現（核兵器の逆説的矛盾）

第二次大戦の終局で、広島・長崎に投ぜられた原爆は、ドイツが開発したロケット兵器（V兵器V2兵器）と共に、戦後、急速な進歩を遂げた。

原水爆の新兵器の出現や ICBM (Intercontinental Ballistic Missile), IRBM (Intermediate Range Ballistic Missile) MRBM (Medium Range Ballistic Missile) などのミサイル開発は、所謂宇宙開発の競争と結びついて、戦後の国防や軍事の観念に革命的变化を喚起しつつ変更を促すに至った。この変更には戦争を不可能に導くような要因が潜在するのであって、従来の観念では割切れない不可思議なものが内在しているのである。

原水爆の如き核兵器、ICBM及びIRBMの如きミサイル兵器を人々は「絶対兵器」とか称する。字義通りに絶対的の兵器とかが相対有限の人間界に存するわけではないが（軍事技術開発の発達により実証されている）、戦後の新兵器などに従来の兵器のカテゴリーを超出する必要があることは、否定できない。このような「絶対兵器」の出現は従来の兵器にないパラドッ

7) 高山岩男、国連の崩壊と勢力切衡外交の復活、p. 121 以下参照。日本大学法学会、法学紀要第14巻。

クスを在し、人類を脱出不能なダイレンマに陥れる。

即ち、「絶対兵器」は兵器であって兵器ではない、絶対兵器を使用する戦争は戦争であって戦争ではない。このような逆説的矛盾が現代の国防上に現れたのである。相互に絶対兵器を無制約に使用する戦闘には勝敗というものがない。あるのはただ相互の敗北のみとなる。従って敵の戦意喪失は無論のこと、敵味方の対立も無意味となり、戦争目的も達成不可能となる。云わば手段と目的との対応性が失われ、手段が超大化して目的達成を不可能に陥れてしまうわけである。

近代の科学的機械技術の進歩は、一方で文明の名に値する望ましい状態を実現すると同時に、他方で文明の名に反する望ましからざる新兵器を産み、文明社会の頂点での核戦争は最も原始的な戦争に転落するというパラドックスを生じたのである。もし新兵器を無制約に使用する戦争が起るとするならば、共産主義の勝利とか、共産主義の世界革命とか、或は民主主義の安全とか、民主主義の擁護とかは、原水爆の雲煙と共に露消してしまうのである。このようなことが推定されるが故に、絶対兵器の軍備は阻止力の軍備の性格を解明に現わし始めているわけである。

軍備が阻止力を持つことは、今日の新兵器に始まった事柄ではない。軍備が国防の重大要素とせられてきたのは、軍備に戦争への抑制力が存するからであって、このことは従来の伝統的兵器の場合でも何ら変りなきところである。併し絶対兵器の軍備がもつ抑制阻止の力は兵器のカテゴリーを超越する「超兵器性」が発生しているのである¹⁾。

〔三〕 米ソ両国家のヘゲモニーの弱化

① 米国の自由諸国に対するヘゲモニーの弱化

アメリカの実力を国際社会に実証したのは第二次大戦であった。戦争に提出されたその経済的生産力及び科学的技術力は、まことに驚嘆に値するものであった。さらに終戦後引続いて行われたその経済援助力である。

1) 軍縮問題研究会編、核時代の軍縮問題 p. 87 以下参照、国民出版協会、高山岩男、国際的中立の研究、p. 406 以下参照、時事通信社。

世界国家群の第二次大戦の遂行は、勝敗の別を問わず国力を消耗したのである。日本・ドイツ・イタリアは無論のこと、英国・仏国といえども、国家再建が不可能に近い実体に存していた。こうした国家群に敵味方を問わず経済援助を行い、戦後再建の回復の源動力を提供したのがアメリカである¹⁾。

アメリカは経済力に限らず、軍事面においても、原爆を独占し、武的戦力においても世界の王者の貫禄を保持した。世界は米一極の時代であった。併し、戦後も時が進むにつれ、アメリカの享受するこの抜群の強大性は、漸次失われ始めるのである。

その一つに、ソ連は戦後はアメリカの援助なく、衛星化した東欧諸国の犠牲の上に徐々に戦後再建をし、強国の立場に上昇する。

共産陣営は東欧に止まらず、中国も共産政権下にて、共産主義国の総合勢力は増大した。その現実の力は総体的に見て、自由世界に比べれば遙かに低い。しかし、人口・地域・資源などを含む潜在潜在の力は極めて大であるのみならず他を犠牲にして遂行せられる軍事力の整備や新兵器の開発は、アメリカ及び自由世界の脅威となった。

アメリカの核独占は1949年によって破られ、さらに1957年スプートニクの打上げと共に、ミサイル兵器の優位も確実となった。またこれに加え米ソの核独占は英仏によって破られ、共産国内部にあってもソ連の核独占は中共により破られたのである。

このようにソ連の力の上昇と、アメリカの援助で疲弊を回復した国家群と共にアメリカの力は相対的には下り、そのヘゲモニーは弱まる。しかし、アメリカの発展はそれに関係なく、絶対的には昇りながら相対的には

1) アメリカが経済援助を行なった理由は、世界は経済上、その他で相互依存関係の緊密な時代であって、旧大国が経済的回復を遂げずに国家的崩壊を来すならば、もはや世界の平和は望めず、それに並行して米国の繁栄を期することも不可能になるという事情である。旧敵国、日本やドイツを近代工業国として回復させず、永久に農業国の地位に下げようとする種類の報復の政策が取上げられなかったのは、第一次大戦後のドイツに懲罰的賠償金を課して却って戦争後の世界を悪化せしめた教訓を与えた政策であったと思われるのである。

降る。ここにアメリカは一強国の地位に下り始めた。米ソ両極化時代に移ったのである。

その二つに、アメリカの自由諸国に対するヘゲモニーも漸次傾き始める。

アメリカは巨人的な国力を動員して各国に経済援助をなし、自由世界の国家群は漸次国力を回復してその実力が強国の水準に高まるということに存するのである。それは西独の経済復興と経済躍進、日本の経済復興から経済躍進。英仏の疲弊回復から核所有の仲間入り、自由世界内部の旧大国は戦後復興と共に多極化の傾向に進み始めたからである。かくなれば超大国だったアメリカのヘゲモニーも漸く弱まり、自由諸国内部の発言権が高まるのは当然である。ここに自由世界内部の多極化を促したのである²⁾。このことはアメリカ自身も自覚している。ニクソン大統領の1970年年頭一般教書の中で、25年前を回顧して「あの当時は、アメリカの軍事力と経済力が圧倒的に強大であったが、世界の他の主要諸国は弱体となり、その上何十という新興諸国が防衛も自国の統治もできなかったため、アメリカが世界における自由防衛の大きな責任を担わなければならなかった」といい、続いて大統領は「25年前に必要なかつ正当であった政策の多くは、現在では時代遅れになった」と述べて、この現実的なものとして現れているのがグアム・ドクトリンである³⁾。

これは防衛も開発もアメリカが一手に引き受けてきた戦後の政策の転換であって、今後、アメリカは他国の問題への介入や参加は縮小することを意味している。

かくして、大戦直後の世界情勢は、四半世紀を経て大きく変り、経済地理、政治地理は一変したのである。

② ソ連の共産諸国に対するヘゲモニーの弱化

2) 高山岩男, 国際的中立の研究, p. 444 以下参照。

3) Guam Doctrine, 1969年7月26日, 米大統領ニクソンがグアム島で対アジア政策の原則を明らかにしたものである。これはアジアへの軍事介入を縮小する方針とアジア諸国の自主防衛努力の強化の必要性が、その基本となっている。

ソ連と共産諸国との間に軋轢することは、ポーランド政変・ハンガリー動乱などで表面に現れ、最近では中共とソ連との間に平和共存を廻ってイデオロギー上の対立が発生した。

この対立たるや憎悪の感情を帯び、所謂修正主義と教条主義の対立は、かつての一枚岩の団結が変化しつつあるのである。

共産世界に於けるソ連の独占的優位・ヘゲモニーは弱化しつつある。即ち共産世界が成熟すれば為るほど顕著となる運命にある。そしてもし中共がその潜在的国力において増大すれば、ソ連の優位性は、その国力の絶対的増大にも拘らず、相対的には低下する。

勿論、現在ソ連の実力が圧倒的なのは云うまでもない。併し、時が達につれて、ソ連の強大な支配は漸次失われ始める。

その一つに、赤軍一兵の援助もなく共産政権を樹立したコソゴと中央とである。

また、ソ連軍進駐下で政権を樹立した東欧諸国も漸次回復と再建を進めるにつれて、その共産党もソ連方式と違う自主的な進み方と自由化への願望はますます進み、ソ連のヘゲモニーは弱化して行く。

最近の一例を上げれば、1968年3月の共産諸党のブタベスト協議会を前にして、ソ連は「国際共産主義運動の指導的センターはあり得ない」と言明するに至った。ここにソ連の共産圏のヘゲモニーは弱化されているのである。東欧諸国の自主的な進み方、自由化への傾向の具体的表われは、ポーランド動乱、ハンガリー動乱及びチェコ事件で如実にそれを示している。

その二つに、国内に於いてもスターリン的全体主義がこれ以上続行を許ぬ限界に際会し始めたのである。

その主な原因は五ヶ年計画の進捗や独ソ戦の影響などにある。と申しますのは、近代の科学的技術を大学に在りて学び、従って近代的な合理的な精神を身につけた新知識層が、連年大量に社会に放出されることを意味する。1966年3月の23回党大会のブレジネフ書記長の報告によると、専門家は千2百万に達し、うち百万は大学出身である。またソ連のある学者

は、20年後には、3人の労働者に対して一人の専門家になるであろうといっている。これらの専門家はソ連における新しい階級になりつつあり、彼ら独自の見識と誇りをもち、共産党の独裁に対する批判的精神が成長し、全体として国民の知的水準の向上にともなって自由を要求する声は強まっていると云っている¹⁾。

また、独ソ戦より、幾百万の兵士がヨーロッパ資本主義社会を実地に見聞したことによる影響である。今日においても、東ドイツ、東欧諸国に多量の駐兵をさせている有様である。諸外国への長期駐留が直接間接において対内的影響を及ぼすことは云うまでもない²⁾。

かくして、国内にあってスターリンの全体主義の支配はこれ以上の強行を許されぬ限界に際会したのである。

最近の一例を上げれば、ノーベル文学賞受賞作家のソルジェニーツィンやソ連の「水爆の父」といわれるサハロフ博士のソ連国家指導体制の批判であり、それに対する国家指導体制の柔軟性である³⁾。これはスターリンの全体主義支配の時代には考えられなかったことである。

その三つに、「平和共存」(Coexistence)の政策である。平和共存が共産主義の原則や政策でないことは云うまでもない。この政策の進展が共

1) 高谷寛蔵日本革命の戦略 pp. 200～201 参照サンデー新書。

2) 今日、東欧州でもソ連より高い生活水準にある国が多いのが実上である。

3) サハロフ博士と、ソルジェニーツィン氏のソ連国家に対して次のごとくである。サハロフ博士は、1973年8月21日、西側記者の会見で、「現在進行している東西接近あるいは緊張緩和というものは、あくまでも東側の民主化を排除するという形で進められなければならないと考えている。そこで、接近と、緩和が、こうしたソ連のゲームのルールに従って進められるとすれば、人類社会全体が、やがて非常に重大な危険な状態に直面することになる……」と述べている。また、ソルジェニーツィン氏はル・モンド、AP両特派員の質疑応答形式で、彼は、ソ連社会は、国境をコンクリートの壁や、電気仕掛けの殺人装置で囲まれた社会だと規定している。さらに、ソ連の情報管理の実態を「ソ連国民は世界の多くの事件を全く知らされていない。だから、モスクワとレーニングラードが世界で最も情報の不足した大都市になっているとゆうことは、まさに皮肉だ」とも指摘している。福田恆存企画、ソ連のすべて、pp. 19～23 参照、高木書房。

産主義の発生、また存続しているかの理由は不明となり、当然共産党の存在意義を否認する結果となり、中共はソ連の平和共存に対して、マルクス・レーニン主義の精神を失った修正主義という。ソ連が理論的整合を犠牲にしても平和共存を打出さなければならなかった理由は、核ミサイル兵器の出現に他ならない。キューバ事件は「核」の緊張から生み出される第三次世界大戦決意の故に達せられた核戦争不潔の自覚の結果、資本主義・社会主義の両体制は平和的に共存しなければならない。現在におかれる平和共存の道か、あるいは核戦争による破局の道かという二つしかなく、第三の道は存在しない。核兵器による「歴史上もっとも破壊的な戦争」を避けようとするならば平和共存しかないと考えられて、ソ連の指導者によって平和共存を決定的にしている⁴⁾。平和共存について、フルシチョフ首相は、キューバ事件を回避したおよそ1ヶ月後のソ連最高会議で、「平和共存か破滅的な戦争か——現代の人類にとっては、このどちらかを選ぶよりほかに道はない。だがしかし、どの国の人民にも、戦争がもたらす破局は必要ではない。もし新しい戦争を引き起こすことを許せば、これは、国民や資産にも関係なく、いく百万人の人間をみな殺にするだろう。したがって、ただ一つ、平和共存だけが残されている」⁵⁾続いて、翌年6月22日、ソ連共産党中央委員会の党組織及び党員あての公開書簡で、「原爆は階級闘争の原則にしたがわない」とか「世紀なかばに製造されたロケット——核兵器は、戦争にかんする従来の考え方を変えてしまった」として、平和共存を守ることが「第一義的課題」であると述べている⁶⁾。これは「戦争は別的手段による（暴力的手段による）政治の継続である」というマルクス・レーニン主義的な考え方は古くなったということを指している⁷⁾。

この見解の赴くところ、核ミサイル兵器進転の時代とレーニン・スターリン時代と大きく違い、「東西の共存」はイデオロギーに関わりなき政策

4) 民主主義研究会編、平和共存論、p. 55 参照。

5) 同掲、pp. 64～65 参照。

6) 榊利夫、現代修正主義とはなにか、p. 117 参照。青木新書、

7) 同掲、p. 117 参照、1963年1月、ドイツ社会主義統一党大会でのフルシチョフ首相の演説。

をとらざるを得なかったのである。この平和共存は国際世論にアピールするものを待っている。併し、反面・共産圏内部に対する一枚岩の団結を弛禁せしめるマイナスを引き起したのである。それは共産化の段階の異なるソ連と中共との間に、イデオロギー上に大きな軋轢を生ぜしめ（修正主義と教条主義）、理論上及び感情上においても決定的に悪化させたのである（中ソ論争から対立え）。同様なマイナスは、植民的独立やその背景となるナショナリズムの声援にも現われる。「今日では労働者階級の革命運動と民族解放運動のどんな問題も、平和を守り、世界熱核戦争を回避する戦いと切り離しては考えることはできない」として、フルンチョフはナショナリズムの声援の方法を変行している⁸⁾。この声援の方法によってアジア、アメリカの低開発国にナショナリズムを煽動すれば、その跳ね返りはソ連圏内の諸民族やソ連内の国民にも及ぶのであって、やがてソ連の解体や共産圏の崩壊を誘致する作用を及ぼすと思われるこのように共産圏内でのソ連の絶対的ヘゲモニーは弱化しつつあるのである⁹⁾。

〔四〕 新しい大国支配の時代

民族の独立の主張は、1930年を前後して現われ、第二次大戦後、これを一段と進める、アジア・アフリカにおいて、旧大国の支配の崩壊の跡に、ナショナリズムを掲げて民族や部族（under developed nation）が、大小の政治経済単位を打ち建てる。国際連合もこれを一独立国家としての存在を認めて、次々にその加盟国化させた。そのメンバーも当初の51ヶ国から現在、130数ヶ国に増加している。

このような状態から、現在の国際社会を見るならば、主権平等の国際民主主義の立場に立ち、政治的には、大国や小国、発展途上国及び低開発国も総て平等の権利と義務の上に立つ仕組みになっている。国連総会の決数決の建前から見れば、大国の地位より弱小国の地位が結束を持つ上においてウェートを与える結果となり、総会の決議も、多くの場合、新興民族国家

8) 同掲, p. 120 参照。

9) 高山岩男, 国際的中立の研究, , p. 448 以下参照。

の帰趨によって決定される実状である。

現に、南北問題の取扱において、国連貿易開発会議（UNCTAD）などは、新興民族国家の結束によるものである。また、一国の国内政策に対する干渉のための決議がなされ、国連を背景に制裁を行われた数多くの例がある。（国連の平和維持活動を参照されたし）。

このように実際問題として国連は、新興民族国家のみの利益に振り廻され、現代は新興民族国家支配の時代であるがごとき錯覚に陥いる。

しかし、国連の関係から一步離れると、国際政治の現状は、大国支配の世界である¹⁾。

大戦後の科学技術は驚くべき進展をなし、世界経済のシステムを一変する。生産・配分・消費などの各分野に渡る経済活動が巨大化し、全世界的経済規模化してこれまでの政治経済単位の規模では偉観も仕方なくなり、政治経済の国際単位を成立させねばならなくなった。西ドイツ・フランス・イタリア・ベルギー・オランダ・ルクセンブルグ6ヶ国が、欧州経済共同体（European Economic Community）を成立させることになったそのいい例である。その後、必要に^{おおじ}迫って英国・デンマーク・アイルランド・ノルウェーも参加（1973年1月1日）し、その他の西欧諸国もこれに加盟するであろうことが予想される。——いずれ欧州に政治経済を統一される連邦国家の出現が生れるであろう。巨大化された国際経済の規模は、「EC」のような地域的まとまりによって必要性をみたものである。その他にも、全世界的経済規模である多国籍企業（Multinational enterprise）や複合企業（conglomerate）等もその一種であるが、これは上述のものとは少し違い、政治経済単位の民族国家の制約を事実上乗り越えたものである。

さらに、航空の発達によって世界経済地理は一変する。諸国家間に張りぐらされた航空網、宇宙開発によって誕生する国際諸事情の同時中継、こ

1) 国連は理想主義的な平等の原理と現実的な力の事実とを如何に調節し総合するか。ここに国連の将来を決する課題があり、この課題の解決が失敗に終るときは国連の寿命が尽るときであろう。（同掲）p. 114 参照。

れらによって変化した国際投機・金融・通貨などは、既存の国家の主権・領空権のカテゴリーを越えて、世界を一瞬にして結びつかしたのである。このような、巨大化された経済の動向も「新しい大国支配」のカテゴリーに入ると思われる。

今日の米ソ両国家は、政治的・経済的両面にわたる支配的影響力を持つ立場が絶対的なものから相対的なものと移りつつある。しかし、他のいずれの政治経済単位の実力にも劣らず、増々発展し、国際社会に支配的影響力を持つことは疑いあるまい。「EC」を中核とする地域政治経済圏は、「新しい大国支配」としての実力を持つであろうことは問題ではないが、問題となるのはアジアである。

すなわち、中国は政治的・経済的両面にわたる実力をもち、いかなる段階において、「新しい大国」として国際社会に加入するであろうか。わが国(政治経済単位)の「新しい大国」として実力はどうかであろう。経済力においては、米ソに次ぐ世界第三位に達している。これを経済大国と言えらばいえるであろう。しかし、現在のままの国土・資源・人口及び政治の実力だけで、一体、そのような経済大国は、何時まで続くであろうか。

わが国の今日までの経済力の発展が、貿易を大前提とし、付加価値の高いものを輸出する加工貿易(processing trade)のベースの上に築かれきたものであるが、實際上、わが国が「新しい大国支配」の時代に対処し、発展できるであろうか²⁾⁰

「新しい大国支配」の時代に対処するための要件を上げれば、1つ、新しい付加価値の高いものを生み出す技術革新、2つ、技術革新のための情報・収拾、3つ、国際競争力に勝つ付加価値の高いもの、その輸出力、4つ、付加価値の高いものを生産する可能な技術及び多量の人材、5つ、産業一般に参加する人口・生産要地、その他、対内対外政策に対する政治・外交・宣伝国民教育及び日本に対する国際世論等などである。

これに対して、この時代に対処、発展のマイナスとなる国内的なものを

2) 倭島英二、平和と開発のためのアジア国家連合、p. 20 以下参照、鹿島研究所出版会。

上げれば、次のごとくである。1つ、経済発展に対する懐疑性、2つ、経済発展と産業近代化に対する不信感、3つ、マイホーム主義、4つ、公害問題、5つ、交通事情、6つ、国内世論、その他、上述した10コの要件を上げることができる。以上の件について客観的に観望的に捕へると、深き疑問なきを得ない。

特に、経済発展と産業近代化に対する今日の国民的世論は絶望的な観、これに対する判断・批判及び情報の提供者に無責任の感がある。また、交通事情・公害問題及び資源問題等は、「新しい大国支配」の時代に対処するための日本国内に国際競争に大きなマイナス面を抱えていると云えるであろう。

Ⅱ 平和主義的安全保障論

平 和 主 義 論

現在の日本国内の人々にあつて、国民の生命・財産を守るための国の安全保障を不要とする人は一人としていないであろう。

しかし、日本の安全保障の目的達成の手段が各派の人々、各層の人々及び各思想によって相違っている。

国家防衛の軍事力に重点を置くもの、軍事力は必要と感ぜないもの、全く不要とするもの——集団安全保障体制が必要とするものから中立・国連依存主義まで、各種の見解が存する。これから述べようとするのは、平和憲法を柱として、わが国は非武装中立とし、国際緊張の緩和に努め、国家非常時の場合は、国際社会の信義と国連の平和維持機能に依存しようとする。いわば平和主義論を述べるものである。

〔一〕 非武装中立論（日本社会党の安全保障論）

日本社会党は、昭和44年1月の第32回臨時全体会での「非武装・平和中立への道」と題する議案を採決された。「非武装・平和中立への道」は、これまでの社会党の安全保障政策をとり纏めたものと思える。これは、「一

切の武力から完全に遮断された恒久平和の維持は、人類の長い歴史とともに追求されてきた悲願であり、われわれの到達目標である」——「日本国憲法第9条は——一切の武力的手段を排して、いかなる国際紛争もあらゆる平和的手段をもって解決するという積極的な戦争否定の行動を背景にもつ絶対平和の精神に貫かれている。」基本的理念を明らかにする。これによると、核時代の世界の中で、「絶対平和」の現実への追求が人類に課せられた最大の任務であり、第9条の精神を現実化するのは、「非武装・平和中立」の道しかないと結論し、この思弁は、現実的な根拠ありと主張している。非武装中立の現実的根拠として「一般的条件」と「日本における非武装中立の条件」とが説明され、一般的条件として、核兵器の出現と世界の力関係の根本的变化が上げられている。

ここでは、「日本における非武装中立の条件」「日本の安全保障の道」及び「非武装中立の国内的措置」について述べることにする。

① 日本における非武装中立の条件

一、平和憲法の存在

憲法第9条こそは、戦争のない未来の世界を創造するうえで、日本の世界の革命的根拠地になり得る誇るべき内容をもったものであり、まさに核時代に人類の致した崇高な原理といえよう……さらに明治以来の日本のアジア諸国への侵略の歴史、軍国主義への反省を含み、それは非武装中立を志向する日本国民の民族的精神的条件である。と述べられている。

憲法第9条の声明は、日本が国際社会に対して徹底した平和主義の宣言であり、人類永遠の悲願の一大声明であったことは間違いない。また、第9条の理想が、国際連合憲章の平和を願うものと一致するものであることも間違いない。しかし、これはあくまでも理想的なものであって現実的なものではない。現実の国際情勢は、既に述べてきたごとく、厳しく、国連も事実上崩壊している状況の中で、平和が望ましいものであっても、希望の姿が、すなわち現実のものとはならない。

こうした国際社会の状況で、理想的な原理のみによって日本国民の生命、財産を守ろうとするのは観念的に理想的なものであって、主張とは云

え、理論性をも帯るものではない。もし、国是として中立政策をとるならそれ相当の軍備を必要とするのが、西欧諸国の常識なのであるが、憲法第9条によって軍備を放棄したのだから中立でいい、中立であるのが妥当だというのが、社会党のムード的主張と云えよう、たとえば日本が中立政策をとるとしても、国際法上の中立の義務を遂行するに足る最少限度の軍備をもたずには、中立など理解できないのである。（中立を国是とするために、中立政策が成功するための諸条件が必要であるが、現在の日本には、中立政策の遂行は無理であろう。）

二、日本の地理的条件、国際環境、民族形成等の条件

日本が地理的に海に囲まれていることは、自らが危険な紛争の原因をつくらぬ限り、この国が侵略を受ける可能性はほとんど発見できない¹⁾。……日本が米・中・ソの谷間に位置していること、アジア諸国が日本の非軍事化を望んでいるという国際環境も非武装中立にとって見逃すことのできない条件である。続いて、日本の場合には国際紛争の恐れがなく、たとえ隣接国の紛争にまき込まれても武力解決に許えないこと、独立の経済的基礎をもっていること等、非武装中立政策の維持に必要な条件を備えているといえよう。と述べられている。

我が日本民族は、世界の片隅たる東亜の島国に住んで、四海波静からなる国際環境に生存を続けて来たという遠因から—明治以後において 統 師 権、外交権の慣行によって、国民が国防や外交の事柄を自由に論議することが許せ得なかったという遠因から—国際政治と外交・国防と軍事に関する国民の知識水準は、甚だ低いと考えられる。当面の問題たる非武装中立は、その一産物たることを否定できない事実であろう。

直接侵略の可能性について、「この国が侵略を受ける可能性はほとんど発見できない」と述べられているが、絶対にその可能性がないと考えていない。ところが、毎日新聞社主催の「社会党への質問戦」—紙上国会（社会党が政権担当と想定）で、「責任ある政権を担当する党としては、1バ

1) 点線は論者が付け加えたものである。以下同様。

ーセント、2パーセントの危険性があっても、それについての回答は持たざるをえないであろう²⁾。」（共産党の不破哲二）との質問に対して、「そういうのを認めたら、非武装は成立たない。とにかく、そういう事態をなくするように全力を尽くして行くのが、社会党の建前である。」（国際局長・石橋政嗣）と答えている。侵略を受ける可能性は、ほとんど発見できないというのは、その可能があることである。そういうものを認めたら、非武装中立は成立たないということになる。この文案との関連が理解できなくなる。

社会党の非武装中立は絶対の観念論でなく、それは到達すべき理想目標であること、そしてそこに至るまでには、国際政治上の複雑な諸条件の規制を受け得ることが明快にされたのである。

② 日本の安全保障の道

日本の安全保障の道は、日本国憲法の精神に立って、非武装中立を基本的国是とし、何れの軍事同盟にも参加せず、諸国との友好関係の樹立と発展を通じて、世界平和維持に寄与し、その中で自らの平和と安全を確保することにある。続いて、軍事力によって国家の「安全」を守ろうとするのではなく、話し合いを基調とする平和と友好の外交によって、国民の生命、生活、権利を守ろうとするのである。と述べられている。

このような非武装中立の基本的国是と平和友好外交の諸方策の展開を次のように提唱している。

その一、外交活動の第一歩として、直ちにアメリカに対して日米安保条約の解消を通告し、外交交渉を経て条約を廃棄する。

その二、日ソ共同宣言にもとずきて、日ソ平和条約を締結し、ハボマイ・シコタン諸島の返還を実現する。

その三、朝鮮に対しては、日韓条約を廃棄し、統一朝鮮との間に正式な国交関係を樹立する。

以上の外交的諸方策によって、日本の中立を完成させるのであると述べ、さらに「次の課題を実現する」と述べている。

2) 毎日新聞社編「社会党政権」下の安全保障（国会方式）、pp. 62～63 毎日新聞社。

その一、日本の中立と不可侵を保障する米中ソ朝等関係諸国による個別的集团的平和保障体制をつくる。

その二、アジア、太平洋非武装地帯の設置に努力する。

その三、何れの軍事同盟にも参加せず、他国の軍隊および基地をおかないアジア中立地帯の拡大に努力する。——と述べられている。

社会党の非武装中立は、到達すべき理想目標ではあるが、現実的には非武装中立を可能とするような状況ではない。

非武装中立を可能とする方法において、話し合いを基調とする平和と友好の外交によって強調されているが、国際関係で話せばわかると理解されるのは¹⁾、国際政治に対する無知の所産と評する他にないであろう。

話せばわかる国際関係であれば、国際平和はすでに達せられている。

第二次大戦後の世界情勢は、軍事紛争と外交衝突の積み重ねであり、外交手段のみによっては平和は維持されていない。国連自身、米ソの格別介入しない問題であっても、平和維持措置は十分の効果を挙げ得ていないのである。日本を取り巻く国際政治の現実、武力による朝鮮統一や毛沢東思想による日本の救済が、堂々と主張されているのであって、そもそも真面に物を考えているのかどうか疑う他ない。

日本の非武装中立を保障するためには、日本と個別的集团的不可侵条約が必要である²⁾と述べているが、米ソが簡単に不可侵条約を結べるようであれば、何もこの世に冷戦が存する道理はなかったであろう。かつて、日ソとの間に中立条約が成立していたが、周知のごとく、踏み躪された実例がある。また、朝鮮統一ではあるが、朝鮮の統一は何年先のことであろうか、こうして考えてみると、社会党の日本の安全保障の道に対する主張は、全くムード的なものであろう。

1) 1964年10月16日、中共が第1回の核実験に成功した際、社会党(河上委員長)が中共に抗議電報を打つと共に、「核実験反対」の党声明を発表している。今日でも以前として、中共は核兵器開発を進めている。しかも、核実験の成功は、毛沢東思想の勝利であると言っている。このような事実、話せばわかるとゆう主張と矛盾しないであろうか。

2) 周恩来中国首相は日中友好旧軍人会との会見(1972年6月14日)で日本が真に独立すれば自衛力を持つのが当然であり、中国は干渉しないと述べるとともに、日中米ソ四ヶ国の不可侵条約は現状では無理であると述べている。

③ 非武装中立の国内的措置

国の外交政策と国内体制とは、表裏一体の関係にあるといわねばなるまい。従って、日本が非武装平和中立を国是とした以上、これに即応した国内体制の民主化が同時併行的に推進されなければならない。その基本は、国連憲章、日本国憲法ならびに……非武装中立政策との対応関係において確立されなければならない、いわば平和と民主主義の憲法原理の具体化であり、完全実施にほかならない。……さらに非武装中立政策の思想は……世界の反戦平和運動によって支えられるべきことと同様に、国内においても勤労大衆による民主主義のたたかいによって支えられるべきものである。と述べられ、具体的な国内的措置の方法は次のとおりである。

その一、国防会議、防衛庁、防衛施設庁、公安調査庁等は廃止し、新たに内閣のもとにおいて日本の平和保障に関連する基本的政策の立案・世界平和推進に関する諸施策を検討する。

その二、平和思想による人間形成を重視し、憲法と教育基本法にそった教育行政および教育内容の中立性を確保するため、文部省を改組し、…「平和教育」を必須科目として義務づける。

その三、従来の中央集権的な警察制度を民主化し、これを都道府県自治体警察に切りかえるとともに、……国民警察隊を設置する。

その四、自衛隊解体にあっては、基本的には社会党政権の安定度、自衛隊掌握の度合、国民意識・平和中立外交政策の進展度などの条件を勘安しつつ、人員装備の両面にわたってこれを実施する。

その五、平和国土建設隊は、高度の技術を駆使して国土改造計画にもとずき都市再開発、土地利用、交通建設、河川建設、通信輸送、国土調査、気象、航空連絡、海洋資源調査などの任務とともに、地震、風水害、火災、事故などの災害に際して、その救援出動・復旧作業に従事する。と述べられている。

社会党は、国内的措置について、国の外交政策と国内体制とは、表裏一体の関係にあると述べられていることから察すれば、話し合いと友好によって問題の解決をする事になっている。これは国際関係に限定されたもの

ではない。

社会党は自衛隊の解体として、政権の安定度、自衛隊の掌握度、国民世論の支配、平和中立外交政策の進展度とゆう四つの条件を上げている。この件について、「紙上国会」¹⁾で説明されたが、この条件の意味が極めて漠然としている。

その一、政権の安定度をはかる方法は何か。それは国会の議席数なのか、それとも国民の選挙の総票数なのか。それがどの程度になれば、安定と考えられるのか、大きな疑問である。

その二、自衛隊の掌握度とは、どうゆう意味であろうか。紙上国会の説明では理解が出来ない。

その三、国民世論の支持とは、どうゆう方法で測定するのであろうか。紙上国会では答えられていない。

また、自衛隊を解消して、国内治安対策のために、国民警察隊を編成することになっているが、国民警察隊の任務とか装備は、明確にされていない。

国民警察隊の任務は、国内の治安対策であると規定されているが、治安状況によって考えざるを得ない。とされていることから、治安対策の範囲はまだ確定していない。従って、極端に言えば機関銃や大砲を持つかどうかもきまってない。

以上、社会党の「非武装・平和中立への道」の主張を取り上げてきたのであるが、もしこれら各種の条件が満たされない場合には、一体どうなるのかは、明らかでない²⁾。

〔二〕 憲法第9条の解釈

① 憲法第9条・政府解釈と自衛隊の発展。

世界に比類を見ない非武装条項は、どのようにして成立したのか定かでない。戦争放棄の規定の提案者が、マッカーサの「押しつけである」、いや

1) 紙上国会とは、社会党が政権政党としての各党の70年への質問戦のことである。
(毎日新聞社主催によるもの)

2) 安全保障調査会、日本の安全保障、p. 56 以下参照。

幣原喜重郎であって「和制である」と云われている。

当時の関係者の意見に徴しても、断定できる充分な確証はないようである。

このようなことは、兎も角として、素直に解すれば、日本が国際社会に対して、徹底した平和主義の宣言であり、人類永遠の悲願の一大声明であったといえよう。

この宣言の政治的根底をなす思考は、戦力を廃しても、日本の独立と安全は保障されたこと、当時の国内的事情と理想的に運用されるであろうと期待された国連及び国際事情によるものであろう。当時の新聞によれば「人民大衆によって、今の世界は急速に明瞭な具体的な内容を備えた世界に進化しつつある。彼らは夢ではなく、将来の世界の図式を描きつつある。それは侵略と戦争のない世界であり、自由な民主主義的諸民族の友愛に結ばれた平和なる世界であり、さらに進んでは民族の独立と平等の原則に立つ世界連邦の形成である。……この世界民主主義戦線の具体化したものが、国際連合と世界労働組合連盟とである¹⁾。」また「国連が健全な成長をとげるためには、その屋台骨ともいうべき米ソ英三国の友好関係が長きにわたって保持されることが、第一の条件であることはいうまでもないが、これが十分に可能であることをわれわれも信じて疑れぬものである²⁾。」と述べられている。

しかし、戦後の国際情勢が平和の方向より、逆の方向へと進み始める。冷戦とゆう現実へ、これと併行して、日本の独立が回復するにつれて国際社会の一員として果すべき責任の前に、政府の第9条に対する解釈が変化していくのである。この解釈の変遷は国民に多くの混乱と論議を巻き起し、今日に至っている。

政府の第9条に対する解釈表現の推移は次のとおりである。

- 「軍備のないことこそ、わが国民の安全幸福の保障である。吉田首相施政方針演説，49年11月9日。

1) 朝日新聞社説，昭和21年2月19日

2) 朝日新聞社説，昭和21年3月28日

- 戦争放棄の趣意に徹することは、決して自衛権を放棄するということの意味するものではない。吉田首相施政方針演説，50年1月24日。
- 警察予備隊は……再軍備のものではない。吉田首相参院本答弁，51年1月29日。
- 自衛のための手段の戦力は憲法で禁じてはいない，今日考えていることは，一に国家防衛，日本の安全，独立を防衛するための自衛力を養うのであって，私は直ちに再軍備とは考えない。吉田首相参予委答弁，52年3月6日。
- 防衛問題に関する政府の基本方針は，国力相応の自衛力を充実整備して，すみやかに自主防衛態勢を確立すること。鳩山首相，施政方針演説，55年1月22日。
- 日本自身は自衛軍を持つ方がいいと思う。鳩山首相参本，56年1月31日。
- いかなる場合においても，すべての核兵器を憲法第9条が禁止している戦力であるという解釈は，行き過ぎである。岸首相，参内委，57年5月7日。

以上，見てきたように，政府³⁾の第9条解釈の変化が生じてきている。それは戦後の国際情勢の急激的な変化によって平和の逆の方向へと進み，世界は“緊張”と“対立”を含んで世界平和の希望は吹き飛び，1950年代の東アジアにおける対外的な発展（中国共産政権の勃興，朝鮮戦争），それに共なって，国連の機能が半身不随となり第二次大戦前のパワーポリテックスの世界に復活したからであろう。（細詳はⅠを参照されたい）

特に，中国共産政権の勃興と朝鮮戦争は日本に対して大きなショックを与えた。

中共政権の誕生まもなく中ソ友好同盟が結ばれ，その文案に「日本及びこれと結合する国の侵略に対して，両国は断乎として軍事その他一切の力をあげて協力する」と規定し，日本を仮想敵国と名指したのである。また，1950年に北朝鮮及び中共の南朝鮮侵入事件によって，朝鮮戦争が起った。こ

3) 小林直樹，憲法動態の分析，pp. 208～209 参照。

的外的刺激に促された結果として、国家警察予備隊（1956年6月）が設置された。

この予備隊は7万5千人を数え、朝鮮に関連した義務遂行に当ることになったアメリカ軍に代るものとして、日本国内の治安維持の権限を与えられたのである。

1952年春占領の終了と共に、国家警察予備隊に小規模な海上予備隊が加えられ、全体の管轄は保安庁（1954年、防衛庁となる）に集権された。1954年4月7日、防衛庁設置法と自衛隊法（同年7月）が成立、その2条に「わが国の平和と独立を守り、国の安全を保つため、直接侵略及び間接侵略に対し、わが国を防衛することを主たる任務とし、必要に応じ、公共の秩序の維持に当る」と規定し、従来の政府見解を改めて、自衛のための必要な限度で、自衛力をもつことは許される。としたのである。以来、今日に至るまで、この基本的目的と機能は変っていないが、その規模と能力はそれ相当の内容を備えるに至った。

1954年から58年までの間に、三つの部門（陸上自衛隊・海上自衛隊・航空自衛隊）の総合力人員は14万6千人から21万4千人となり、一方、在日米軍は21万人から7万7千人に減少した。

その後、三度にわたる整備計画がなされ、その整備の質と量は急速に向上している。

1970年代に入ると、自衛隊員は約25万人となり、その内、陸上自衛隊が18万人である。一方、海上自衛隊は2百隻の艦船（約13万7千トン）を擁し、沿岸防備と対潜水艦作戦を目的とされている。また空航力は920機のジェット機とナイキ、ミサイル数部隊を持っている。今日、装備改善として、第4次防衛力整備計画（1972年～76年）において予定されている。

こうした自衛隊の発展は、アメリカに対する全面的な依存の結果、その防衛計画を進めることが出来たといえるであろう⁴⁾。

今日、こうした自衛隊の発展に伴って、国民一般の意識は、その存在を

4) D. C. Hellman, Japan and East Asia 渡辺昭夫訳、（日本と東アジア） p. 179
以下参照、中公叢書。

是認する大勢に至った。これとは逆に、非武装中立に徹すべきを党の鉄則とするもの、自衛隊を解消し、人民軍を創設すべきと主張する党、及び公法学者の多数は憲法違反であるとし、自衛隊は解消または変更しなければならぬとされている。またこれを推進する進歩的文化人と言われる人々、教育者団体の勢力もなお強い。このように、第9条解釈から生れる自衛隊の合憲、違憲の分裂は、今後も続くであろう。

② 憲法第9条の政治的マニフェストの解釈

憲法第9条の解釈に関して、学説上の争いが生じているのは云うまでもない。

憲法第9条は本来いっさいの自衛力、自衛措置を認めないものであり、したがって自衛隊等は違憲であるとする解釈がある。

違憲の解釈にも種々あり、その一つに、日本は他国からの侵略の脅威に対処するための武装を行なうことも許されないとする解釈、すなわち自衛隊は違憲とする。

その二つに、日本に自衛戦力を認めると解釈するのは、違憲であって、脱法行為である。それゆえ自衛軍を持ちうるように第9条の改正をすべきである。と云う主張を大きく別けることができる。これらの解釈は、何れも条文の文理的・文字的な方法の基礎の上に立っている。

この解釈に対して、自衛権は合憲であると主張される解釈がある。日本は独立国である以上、自衛権を有するのが当然であり、かつそのために、何らかの自衛力を保持することも認められる。——国際連合への協力はあるもとより、集団的安全保障制度も可能であり、云うまでもなく日米安全保障条約の締結は認める。とする解釈がある。

これらの争いは第9条の運用上に種々の問題と弊害を生み、それが第9条の採るべき自衛体制の完全な実現に支障をきたして要るのが現実である。

憲法の解釈は、民法や刑法の解釈と異なり、章句の文字に抱泥して解釈されるべきに非ず、その法の内に内蔵する法的安定性は、時代の経過と共に解釈されるべきものである。この考え方は、憲法を全く無視してよい、

と云うことではない。憲法の成文を重要視しつつ、然も、これに具体的妥当性を与えようとするものである。

もしも、憲法の忠臣者として文理文脈的に解釈するならば、憲法は時代に即応できなくなり、ついに国家、民族を自殺させるに至るであろう。憲法の分野では、文理文脈的な解釈ではなくて、社会学的な解釈が妥当性を持つべきと考えられる。国防及び外交上の問題である第9条は、まさに国際情勢という社会的な実体に即応して、解釈されることを要するものである。こうした主張が、政治的マニフェストの解釈である。

これは高柳賢三(憲法調査会会長)によって主張されたのである。

高柳氏の主張が学界の通説と異なるのは、彼の立場が「英米法」により、学界の通説は「大陸法」によると云う。

学界の通説は、ドイツ法学的解釈で、民法や刑法の解釈方法と同様な手法で憲法解釈したもので、「第9条解釈に関する学者の通説は学者の共通の誤謬である」と云う¹⁾。

高柳氏の憲法第9条の主張は次のごとくである²⁾。

日本国憲法の性格は、政治的マニフェストと解釈すべきであるとし、国民と為政者への訓示などに関する規定が織りこまれている。第9条はその一例であるとする。第9条の文理的・論理的解釈方法が、日本が他国から侵略されたとしても、為政者は国土を守るためにも、自衛戦争を行なってはならないと解釈するべきではなく、理想と現実を識別し国際政治的な良識によらねばならないと云うのである。第9条を政治的マニフェストとする解釈の下では、二項の文字にかかわらず、自衛権は完全に留保されており、また自衛軍を保持することも可能である。したがって、国防問題は憲法解釈の問題ではなく、政策の問題として論ぜられるべきであるとする。そして、核兵器時代においては、世界各国が第9条二項と同じ態度をとり、それは世界の理想を示すものであり、日本が自衛軍を持つという目的のために第

1) 高柳氏が第9条の解釈上において、他の学者と全く異なる主張は学問的体系からである。その著書「天皇・憲法第9条」に述べられている。

2) 昭和39年7月憲法調査会第一部、憲法第9条の件、pp. 518～519.

9条を改正することは、この理想的一面を失うおそれがあるとされる。自衛軍を持つことを明らかにするために、第9条二項を改正することは、政治的な賢明な措置とは考えられない。また学説がいかに分れていようとも、最高裁判所が違憲判決を下さない限りは、現実的には第9条を改正する必要はないと主張される。

このような高柳氏の解釈は、理想と現実との両者を両立させようとするものである。

筆者は第9条が政治的マニフェストであると解釈されることに賛同する。しかし、次の点において疑問が残る。それは、「現実的には第9条を改正する必要はないし、また、現在第9条の改正を行なおうとするなら、国内的対立はさらに激化し、かりに改正が実現したとしても、その実際の効果は単に現状の明文的確認にすぎないばかりか、かえって国内的国際的に好ましからざる波紋をもたらすであらうからである³⁾。」主張である。

現在、日本の国内の現状に、第9条は非武装主義を定めたものであるとする主張が、国防問題について、国論の分裂を生み、且つそれが政治的にも利用され政治の不安定と外交政策の混乱を引き起していることは周知のごとくである。また国防において、日本が自由陣営に属し、その軍事力の増大に協力することが核戦争を防止する路であり、日本の安全はアメリカの核の傘の下に世話になるが、持ち込まれては困るという政策は、一貫した外交政策といえるものではない。一貫した外交政策をもたなければ日本の危急時に米国が支援するかどうかは疑わしい。いくら安保条約が存在しているからと云って、国家間の政治的・経済的・軍事的その他のナショナル・インタレストの関連性に亀裂が入ればその実効性は疑わしい。条約の根拠は違うけれど、中ソ友好援助条約の現状などはこの参考となるであらう。こうした答えは次の点ではっきりする。

1973年アメリカの外交教書によれば、「日本は政治的・経済的圧力を回復した今日も、日米同盟関係の“特別な利益”だけを享受し、その余力を経済拡大に行っている」と指摘し、日本のアジア政策に向けた痛烈な批判

3) 同掲, p. 519.

である。上述のごとく、日本の内治と外交政策が疑問視されていることがはっきりする。一国の外交政策が中途半端であればあるほどナショナル・インタレストは害され、民族の独立、繁栄及び協同生活が失われる。

以上、述べてきたこれらの事柄が憲法に対する不信、国会、政府及び最高裁判所に対する不信をも生み出しているのである。

こうした不信を如何にして解消し、ナショナル・コンセンサスを求めて行くのか大きな疑問を抱かざるを得ない。

〔三〕 国際連合の平和維持機能

① 国際連合の平和維持に関する目的と原則

憲章の前文に「国際の平和及び安全及を維持するためにわれわれの力を合わせ、共同の利益の場合を除く外は武力を用いないことを原則の受諾と方法の設定によって確保」すること等の「目的を達成するために、われわれの努力を結集することに決定した。」と規定されている。そして国連の目的は、第一条に規定されている。第一に「国際の平和及び安全を維持すること」を挙げ、その目的のために、さらに二つのことが規定されている。

一つに、平和に対する脅威の防止と除去等と侵略行為等の鎮圧のため「効果的な集団的措置をとること」である。

二つに、「国際的紛争等を平和手段によって、かつ、正義と国際法の原則にしたがって、平和の破壊に導くおそれのある国際紛争や事態の調整または解決をもたらすことである。」（第一条一項）、簡単に紛争の平和的处理ということができる。

以上の目的達成のための原則として、次のように規定されている。「すべての加盟国は、その国際紛争を平和的手段によって国際の平和及び安全並びに正義を危くしないよう解決しなければならない。」（第二条三項）続いて「すべての加盟国は、その国際関係において、武力による威嚇又は武力の行使を、いかなる国の領土保全又は政治的独立に対するものも、また、国際連合の目的と両立しない他のいかなる方法によるものも慎まなけ

ればならない。」(二条四項) このように憲章の建前からは、全ての戦争、戦争に至らない武力行使も禁じられる。しかし例外がある。その一つ、平和と安全の維持のために国連の決議を通じて行なう「集団的措置」(第一条一項)である。

他の一つは「憲章のいかなる規定も国際連合加盟国に対して武力攻撃が発生した場合には、安全保障理事会が国際の平和と安全の維持に必要な措置をとるまでの間、個別的又は集団的自衛の固有の権利を害するものではない。」(第51条)として、自衛権としての武力行使を認めている。

このように武力行使は、憲章の規定する集団安全保障としての軍事的措置(第42条)と武力攻撃を受けた加盟国の自衛権¹⁾の行使(第51条)を除いてはあり得ない筈である。しかしながら現実には国連の発足後、軍事紛争、戦争が多数に発生している。米週刊誌「タイム」(1965年9月24日号)によれば、戦後の20年間に世界中で発生した局地戦・国内戦は40回に達するとされている。国連憲章の規定が理想的なものであっても、現実の国際社会では、国連憲章の規定の通りには守られていないことになる。わが国の憲法は正にこのような理想的な国連の社会が現実化されるものとして構想されたのであろう。国連憲章の予想した運用上に種々の弊害を生み出してくると、国連の規定違反の多い国際社会の現実に、世界の国々は国連社会を重要視しつつも、集団的自衛権に基づく独自の安全保障体制の政策をとるにいたったのである。

② 国際連合の平和維持に関する手続

一、平和維持に関する任務

国連の平和維持に関する任務はほとんど安全保障理事会に課せられている。第24条一項に「国際連合の迅速且つ有効な行動を確保するため……主要な責任は、安全保障理事会に負わせるものとし、且つ、……この責任に

1) 安全保障理事会は第41条に定める措置では不充分であろうと認め、又は不充分なことが判明したと認めるときは、国際の平和及び安全の維持又は回復に必要な空軍、海軍又は陸軍の行動をとることができる。この行動は、国際連合加盟国の空軍、海軍又は陸軍による示威・封鎖その他の行動を含むことができる、と42条に規定している。

基く義務を果たすに当って加盟に代って行動する」と規定されている。つまり、平和と安全の維持に関しては、安全保障理事会をもって主要な責任者とし、当面の担当者としている。そればかりか、平和と安全の維持の活動中、紛争の平和的処理についても、討議と勧告ばかりではなく、拘束力のある決定を行う権限を持っている。第25条には「国際連合加盟国は、安全保障理事会の決定をこの憲章に従って受諾し且つ履行することに同意する。」と規定し、そのことを明らかにしている。総会も国連の包括的な機能を担う機関として、平和と安全の維持に関する任務と権限を持っている。

（第一条）、しかし、安全保障理事会が任務を遂行している間は、総会の権限は審議は別として勧告はできない。従って平和と安全の維持に関する「主要な責任」（第24条）は実質的には安全保障理事会にあり、総会は形式的な最高の機関であるのみならず、安保理事会と違って決定はできない。できるのは勧告のみである。ここに国連の持つ大国主義が成立しているのである。この大国主義は、その後いくらか緩和された。それは1950年第5回総会の「平和のための統合決議」である。

この決議で、安保理事会が拒否権で麻痺した場合、その権能を総会に移し、多数決で緊急事態に対処し得ることになった。併しながら総会の決議は、安保理事会の決議と異なり、加盟国を拘束しなかったのである。それは自発的に受諾する加盟国だけでとられる。それにしても、安保理事会が実質的に重要な地位を占めていることは、変りはない。

三、紛争の平和的解決

加盟国は紛争を平和的方法によって解決しなくてはならない。（二条三項）わけても、その国際紛争が継続する場合は先ず紛争当事者同志の選択で、まず第一に、「交渉・審査・仲介・調停・仲裁裁判・司法的・解決・地域的機関又は地域的取決の利用」など何等かの平和的手段によって、解決を求めなければならない。（第33条1項）、なお解決しない時には、最後の平和的解決の方法として、安保理事会に付託しなければならない。（第37条1項）

安保理事会は、その紛争又は事態の継続が国際の平和及び安全の維持を

危くする虞があるかどうかを決定するために調査する権限がある。(第34条),この紛争の平和的解決の諸段階においては,解決のための強制力は伴わない,そのためか必ず解決する保障はない。

三、強 制 措 置

以上のように国連加盟国は,憲章の建前から戦争や武力行使の自由が制限又は禁止されているので,平和を脅やかす行為に対しては,勧告や暫定措置がとられる。また,それでも効果がない場合に集団安全保障の措置がとられることになっている。そのさい,普通には,まず非軍事的な措置²⁾

(第41条)を採り,次に軍事的な措置の決定をする。しかし,必ずしも非軍事的な強制措置から軍事的措置に限るのではなく,初めから軍事的な措置を採ることもある。この軍事的な措置とは,陸海空軍による軍事行動というものである。

以上の措置が決定されれば,加盟国はその決議に従って行動しなければならない。

また,この軍事的な措置を行なうために安保理事会と加盟国群との間に協定が締結され,且つ,署名国によって各国の憲法上の手続に従って批准されなければならない。(第43条),しかし,国連の発足後,約30年経つのにこのような特別協定はできていない。

四、地域的取決と機関

地域的な取決と機関に関して,次のように規定している。国際の平和と安全の維持に関する事項で地域的行動に適当なものを処理するため,地域的取決又は機関が存立することができる。しかしそのために,この取決や機関とその行動は,国連の目的と原則に合致することを条件とするとしている。(第52条1項),これによって明らかであるのは,地域的な取決と機関が承認されたのは,平和と安全の維持に関してである。紛争の平和的

2) 非軍事的な措置とは,兵力の使用に至らないところの,どのような措置を用いるかを決定し,それを適用することを加盟国に要請する。その措置のうちには,経済関係と交通通信関係(鉄道・航海・航空・郵便・電信・その他)の全部又は一部の中断,並びに外交関係の断絶を含むことができる。

解決のために、地域的な取決や機関を組織している加盟国は、地方的な紛争を、安保理事会に付託する前に、この地域的機関によって平和的解決を行なう努力をせねばならない。（第52条2項）、もし、それができないときには、地方的な紛争解決を安保理事会に付託することになる。また、地域的機関が戦争防止のために強制行動を用いる時は安保理事会の許可がなければ、地域的機関で処理はできない。（第53条1項）、しかし地域的機関がこのような強制行動を採る場合には、安保理事会の許可が必要である。今日の国際情勢において常任理事国（米国・英国・仏国・ソ連・中国）の一致により決議を得ることは、問題によっては困難となる。

これを避けるために、安保理事会が必要な措置を採るまで、武力攻撃に対して各国が固有の自衛権に基く行動を取ることが認められている。（第51条）これがすなわち、NATO、CENTO、SEATO、ワルソー条約機構や日米安保条約等である。

③ 国連の平和維持活動

国連は周知のごとく全地球的平和維持機構であり、世界的規範の集団安全保障体制である。国際社会に平和を乱す侵略行動が起きた場合、如何にこれを処理するかの実際策にある。国連はこの点に対する国際連盟の欠陥を是正し、制裁に対する強化策を採った。

即ち、制裁は経済制裁の域を越えて軍事的制裁及び加盟国の義務が強化せられた。この強化策が集団安全保障機構を強化する所以である。この理想的な機構も二次大戦後の国際社会の現実に適合しえないところに問題があった。それに加え、憲章そのものにも問題があった。紛争の平和的解決と戦争防止の措置は、上述したごとく、非軍事的措置は勧告だけに過ぎなかった。また軍事的措置についても、加盟国と安保理事国との間に特別協定が締結しない限り軍事的措置を確保しえないのである。また憲章が大国主義を取っている。これは大国のインタレストが相反する場合は、国連機能が麻痺する欠陥をもっている。

さらに、平和と安全の維持に「主要な責任」をもつ安保理事会を補充すべき総会は、勧告の権限しかないところにも問題がある。しかし、この点

において少しの改善が加えられている。それは安保理事会が麻痺した場合に、総会がこれに変わって決議する方法が取られた。所謂「平和のための結合決議」がそれである。しかしこの決議も加盟国を拘束しえなかったため、強制行動の勧告の面では、この決議は忘れられている。このように国連自身の欠陥があるにもかかわらず、安保理事会や総会が強制措置の発動を決議した若干の例がある。

一、1948年、ギリシアの内乱を支援したかどで、アルバニア・ブルガリアに対して、総会は、武器の禁輸措置を勧告した。

二、1950年、朝鮮戦争にさいして、北朝鮮に対して軍事的制裁が勧告せられ、北朝鮮に支援した中共に対して物質の輸出禁止が勧告された。朝鮮戦争の場合は国連史上唯一の軍事的制裁の決議が可決したのである。

ところでこれとは逆に国の内治政策に対する非難のための制裁が国連を背景に行われた例がある。

一、1964年、国連がスペインのフランコ政権の存在を非難して、これに外交断絶を勧告した。

二、1963年の安保理事会の決議、1965年の安保理事会と総会の各決議で、ポルトガルの植民地における住民弾圧政策を非難して、武器の輸出禁止、外交、貿易関係の断絶を勧告した。

三、1962年の総会の決議で、南アフリカ共和国のアパルト・ヘイト政策に対して、外交・経済面での断絶を勧告し、1963年の安保理事会決議も武器の輸出禁止を勧告している。

四、1966年の安保理事会の決議で、英国から一方的に独立した人種差別体制をとる南ローデシアのスミス政権に対して、経済断交の勧告がなされた。

もっとも、これらの断交措置は、関係国の非協力により、いずれも実効性を欠きがちであった¹⁾。

1) 大平善悟西茂その他、安全保障体制論、(日本の安全保障2) pp. 51~52 参照、原書房。

ウ・タント元事務総長は、国連について、「国連は、その将来にとって、今のところ危険とはいえないまでも、極めて重大な時期であるといえよう。……現在のような情勢では、ある事態が極めて一触即発の状態にまで発展してしまった後に、始めて国連の機能を発揮するよう要請することになりかねない。……国連は、多角的な国際外交の一つの実験台である」と1966年年事報告に述べている。戦後の国際社会において、国連が平和維持上ある程度の功績を上げたが、しかし望ましい解決がなされたものではない。要は国連憲章の規定の上で問題を内蔵しているばかりではなく、より多くは各国の主権の優位、ナショナル・インタレストの追求という解決し難い問題がその根底にあるからであろう。

Ⅲ 日米安全保障体制

① 日米安全保障条約の成立

一、条約成立の背景

第二次大戦後、「言語に絶する非哀を人類に与えた戦争の惨害から将来の世代を救う¹⁾」全地球的規模の平和維持機構に期待を寄せて新しい世界を向えた。世界平和の願望は米ソを中心とする「二つの世界」の出現、その「冷戦」への移行、それはNATO、ソ連と東欧諸国間との相互援助条約等によって露と消えた。アジア情勢もこれと共に根本的に変化する、大戦末期からその後に掛けてソ連軍の満州、及び北鮮への進出、これが刺激剤となって、1948年9月に朝鮮民主主義共和国が成立、翌年9月には中共が国府を追って大陸を征服して中華人民共和国（1949年10月）が成立し、それに伴い中ソ同盟条約（1950年2月14日）が設置され、さらにベトナム民主共和国（1950年1月）が誕生し、勢いの赴くところ1950年6月25日に朝鮮戦争が開始された。この戦争を契機として、アメリカは、台湾防衛、比軍援助促進、インドナ軍事援助増強、米・タイ軍事援助協定の締結など一連の防衛政策をとるに至った。この戦略転換は日本にも及び・米国は

1) 国際連合憲章前文。

その占領政策を変更し、ここに1951年9月対日平和条約 (Treaty of Peace with Japan) が成立、これと共に日米安全保障条約 (Security Treaty between the United States of America and Japan) が設置されたのである²⁾。第二次大戦後、連合国の占領下にあった国は、東西いずれかの陣営に入ったし、また入らざるを得なかった。そのためドイツ・朝鮮も分割されたのである。ただオーストリア (1955年10月) は唯一の例外であった。この国が永世中立国に中立化せられた動機は、米英仏及びソ連の四カ国の占領から解放せられるため、4カ国の合意の上で成立した。(この中立はスイスの中立と異なる。)、オーストリアの中立化は相手側の勢力圏とするよりは中立が関係国に有利と考えられたからである。占領下から平和回復への過程において、各国は自由な選択の余地なく、東西いずれの陣営でもない第3の道は存在し得なかった³⁾。

一、条約の調印

米国が対日講和草案 (対日講和7原則) を決定したのは朝鮮戦争の真最中であった⁴⁾。この対日講和草案の中に、日本の安全保障問題で、過渡的

2) 世界政党研究会、日本の針路と使命 pp. 105～106 参照。太平印刷社。

3) 民主主義研究会編、日本の安全保障論, pp. 191～192 参照。

4) 対日講和7原則とは次の通り。

- ① 締結国、対日交戦国で、意見の一致をみた基礎の下に進んで締結の意思あるすべての国々。
- ② 国連への日本の加盟を考慮する。
- ③ 領土、琉球、小笠原諸国はアメリカの信託統治下におく、台湾・澎湖島・南樺太・千島列島は英ソ華米4ヶ国が将来、決定するが、講和後一年以内に決定をしない場合は国連総会が決定する。
- ④ 安全保障の満足すべきときめができるまでは、日本とアメリカ及び他の国々の責任分担を継続する。
- ⑤ 政治的、通商の取決め、日本は麻薬及び漁業に関する多角的協定に従う新しい通商条約締結まで、日本は最恵国待遇をうける。
- ⑥ 賠償要求、締結国は戦争行為によって、生じた賠償要求を放棄する。ただし連合国は自国内の日本資産を接收し、日本は連合国財産を返還する。
- ⑦ 紛争、要求に関する紛争は特別中立裁判で解決する。中村菊男、上條末夫、戦後日本政治史 pp. 135～136 参照、有信堂。

措置として、日本の施設と、アメリカの軍隊及び多分他の軍隊との間に、継続的な協力責任を設定するとうう規定がなされていた⁵⁾。そしてサンフランシスコ講和会議において、アメリカ全権G.F.ダレスは、日本に個別的自衛権と共に集団的自衛権を与えるべき旨の主張をした。これに対して、ソ連全権アンドレイノ・グロムイコは、日米協定は日本の米軍事基地化であり、軍事ブロック化であるとして、修正案を提出している。それは次のごとくである。

④ 領土条項—日本は満州、台湾、その他附属諸島が、中共の領土であることを認めること、同じく南樺太、千島に対するソ連の領土権を認めること、日本の領土として、琉球・小笠原等に対する日本の主権を認める。

（これはアメリカの信託統治地域を認めないとするものであった。）

⑤ 軍事条項—同盟国占領軍は日本から撤退し、その後はいずれもの軍隊又は軍事基地も日本国内に保持してはならない。（これは日米安保条約の締結に反対したものである）これに続いて、日本の軍備は自衛上必要な限度に限る旨を具体的に上げている。

陸軍—15万人、海軍—2万5千人、総トン数7万5千トン、空軍—2万人、戦闘機及び偵察機2百機、輸送機、救難用機、練習機、連絡機、予備機等150機、その他各種の装備及び武器保有制限、軍事訓練の禁止、その他の条項（賠償条項、批准条項、基本的人権条項、平和産業条項）である⁶⁾。

以上は要するにソ連全権が修正案をもって主張したことは、日本をアメリカから引きはなし、ソ連圏に引きこむことを狙ったものであった。それゆえ対日講和草案に対して拒否権を主張したが受入れず、条約起草に不協力の態度を採ったのである。

平和条約案は共産圏の反対にもかかわらず、1951年9月8日、圧倒的多決で採択された。この平和条約調印と同時に「日本とアメリカ合衆国との安全保障条約」も調印されたのである。この条約は、日本の主権、平等を

5) 入江啓四郎、日本講和条約の研究、pp. 264～269 参照、坂垣書店。

6) 同掲 pp. 285～287 参照。

認め、軍備の制限、賠償を緩和し、条約の履行監視制度を設けない条約であったが、一方、領土及び経済問題全般については厳しく、なお国連憲章との関係の深いのも特色であった。

平和条約に調印した国は49ヶ国である。条約の調印を拒否した国はソ連・チェコ・ポーランドであり、インド、ビルマ、ユーゴは招請されたが不参加であった。中国は二つの政府の対立により招請されなかった。この頃の日本国内でも、全面講和か多数講和かで争われていた。理論的には全面講和が望ましいのであったが、しかし、国際環境の冷戦という現実において多数講和一日米安保条約の選択は止むを得ないものであったろう。平和条約一日米安保条約の批准について、共産党、社会党も条約反対の立場に立った。社会党は1950年1月の大会で平和三原則（全面講和、中立堅持、軍事基地）で反対を決定したが、その後意見が分裂し、党左派は両条約反対、右派は平和条約賛成、安保条約反対の立場をとった。かくて1951年10月26日衆議院で、平和条約は賛成307票、反対47票、安保条約は賛成289票、反対71票で両条約とも可決、参議院においても、平和条約は賛成174票、反対45票、安保条約は賛成147票、反対76票で可決され、批准の手続は19日完了した。

ここに日本は国際社会に独立国として復帰し、それと共に日米安保条約を結ぶことによって自由陣営の一員となったのである⁷⁾。

② 日米安全保障条約の性格

一、日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約の基本的性格。

日米安保条約が一般的にいつて東西間の対立から生まれた冷戦の所産であったことは疑いないが、より直接的な動機は中ソ友好同盟であろう。この同盟は、日本及び日本と連合する国を仮想敵国とし、その「侵略」に備えるとゆう建前をとっており、かつ具体的に何が「侵略」に該当するかとゆうことは中ソ側の一方的な認定によって決定する仕組みになっている。この同盟と、その促進剤となった朝鮮戦争の勃発であろう。朝鮮戦争勃発の事情は、当時の日本にとって深刻な教訓を教えた。すなわち、戦争勃発の

7) 上村伸一、占領独立「新時代」 pp. 74～76, pp. 80～81 参照、時事新書。

約一年前に、それまで韓国の独立を機として、極めて僅かな軍事顧問団を残して引き揚げており、その結果、韓国は軍事的に極めて脆弱な状態になっていた。従って、当時「力の真空状態が侵略を挑発する」という所謂真空論が、実感をもって語られたのである¹⁾。日米安保条約は、このことと相前後して成立した米比軍事援助条約、ANZUS（オーストラリア・ニュージーランド・アメリカの間に結ばれた集団安保条約）と相関連して、将来の太平洋地域の安全保障体制が予想された。しかしこの条約は、もとより理想的な安全保障条約ではなかった。すなわちこの条約の基本的性格は、まず一つに、相互防衛条約ではなく日本に対する防衛義務が明記され得てない。その二つに、全面基地提供方式で、法律的には、米国が必要とあらば、日本国内の如何なる所でも基地化の自由が規定されている。その三つに、条約の期限が不明確であり、その四つに、他の地域的防衛条約のように国連憲章との関係が明確になっていない点である。この条約の中心は第一条であって、次のように規定している。「……アメリカ合衆国の陸軍、空軍および海軍を日本国内およびその附近に配備する権利を、日本は、許与し、アメリカ合衆国は、これを受諾する。この軍隊は、極東における国際の平和と安全の維持に寄与し、……外部の国による教唆または干渉……大規模の内乱および騒ぎを鎮圧するため日本国政府の明示の要請に応じて与え……外部からの武力攻撃に対する日本国の安全に寄与する。…」とあり、さらに、第二条に「日本国は……基地に関する権利、権力若しくは権能、駐兵……の権利を第三国に許与しない。」ことが規定され、また別に朝鮮における国連加盟国軍隊の行動に対する日本の援助が確認されている。この条約は、日米相互援助を約束するものであるが、タイトルのごとく軍事的防衛的な援助であって、経済的な協力にあるものではなかったと云えるであろう。この点において、この条約は相互的でなく日本の自主性の薄い条約であった。当時の日本はようやく再建の歩みを初めたばかりであり、アメリカに対して何が相互的にでき得たであろうか。対米に軍事基地及びそれに関する協力ぐらいが、日本防衛に関して提供し得るところで

1) 田中直吉、新日米安保条約の研究，pp. 35～36 参照，有信堂。

あったろう。日本の防衛につき、日本も軍事的協力ができる状態ではなかったのである。

時が経過すると共に、漸次日本の国力が回復し、国連加盟の前後を通じて、国際的地位の向上も著しく、それに加え、わが国の自衛力も漸次育成された。この間、条約そのものの改正について国内与論も高まり、条約改正は歴代内閣にとりなり、ついに、1960年1月19日ワシントンで全面的に改定され、ここに新しい安全保障条約「日本国とアメリカ合衆国との相互協力安全保障条約」が調印されたのである。すなわち現行の日米安保条約である²⁾。

二、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約の基本的性格

新条約は、日米両国の相互協力のものであり、日本の防衛的な安全保障条約であると云える。前文は、日米両国は政治的、経済的に在りて恒久的な友好、協力の上に立ち、国連の目的及び原則に対する信念を再確認し、当然のこととして国連憲章の定める個別的又は集団的自衛権を有することを確認し、両国が極東における平和及び安全の維持に共通の関心を有することを謳っている。条文を内容的にみれば次のごとくである。

その一つに、国連憲章の枠内で紛争解決の規定をしている。（第一条、第5条、第7条）

日米両国は、国際紛争を平和手段により解決し、国連憲章の目的を遵守すべきを誓約するこの条約は、国連憲章の枠内の安全保障であり、また、日本の憲法上の規定に従って自衛行動を採ることを明らかにしている。これは防衛的性格の明確化である。また将来において、「日本区域」の安全が、国連の措置により維持されるまでは（第10条）両国が世界の平和維持に一層効果的に遂行されるように国連の強化に努力すべき旨を宣言している。

2) 日本国とアメリカ合衆国との安全保障条約の条文は吉原公一郎、久保綾編、日本現代史資料(2)日米安保条約体制史 pp. 723～724 参照。

P33以下参照、世界政党研究会・日本の針路と使命、p. 105 以下参照。

その二つに、政治的・経済的協力を規定している。（第2条）

日米両国は、政治的な安定及び福祉の発展を希望し、平和的・友好的な国際関係の発展に努力する旨を明らかにしている。また、日米両国は、国際経済政策上の争因を除去することに努め、両国相互間の経済的協力を促進することを明らかにしている。すなわちこの規定は、安全保障上の協力関係に在りて、両国が政治的信条と秩序における同一の基盤に立ち、また、経済的に相互協力の関係にあるという背景の下にあってのみ可能であることを述べている。

その三つに、日本の平和及び安全のための米軍の駐兵権を認め、防衛力の維持と発展を規定している。（第3条、第5条、第6条）

日本及び極東¹⁾の平和・安全に寄与するため、米軍の駐兵権を認めると共に（第6条）、日本の防衛は、日本国の施政下にある領域に関する日米双方の決意を明らかにした。これは憲法上の規定に従うものであり、日本の自衛力は海外派兵などありえないことを明らかにしている。（第5条、第3条）

また、米軍の駐兵は、極東の平和及び安全の維持を兼ねるものであるが、日本区域の領域における侵略行為がなされたその結果としての米軍の使用は、国連の行動によるものか、または自衛権の発動としてのみ行なわれるに限り、この下における自衛力は、平和擁護の措置であり、日米両国は自助及び相互援助により、武力攻撃に抵抗するそれぞれの能力を維持し発展させる旨の規定がなされている。

その四つに、この条約の有効期間を規定している。（第10条）、この条約の有効期間は10年間とし、その後は、いずれの締約国も他の締約国に対して、この条約を終了させる意思を通告する場合は、1年後に終了とすると規定している。しかし、この有効期間は「日本区域における国際の平和と安全の維持のため十分な定をする国際連合の措置が効力を生じたと、日米両国政府が認めたときは終了する」と認めている。

1) 「極東」とは、一体どの地域を指すのか明確ではないが、通常、日本・朝鮮・中沿岸・沿岸州等を含む東アジアを意味すると考えられる。

その5つに、条約の運営においての事前協議を明らかにしている。(第4条)

日米両国は、条約の実施全般にわたり随時協議し(第4条)、日米両国間の協議機関として、安保協議委員会を設置している。(安保協議委員会に関する住復書簡) 続いて、米軍の日本領域内への配置、装備における重要な変更及び日本国から行なわれる戦闘作戦行動(第5条に基くものを除く)の基地としての日本の施設、区域の使用については事前協議の対象とした。(条約第6条の実施に関する交換公文)、

これは本文に劣らず重要である。

アメリカが日本に新兵器(例えばABC兵器、核ミサイル兵器)を持ち込む場合には、日本と事前協議をすることが明らかとなっている。したがって、この交換公文はわが国の自主的立場を貫くための根拠が確立されている。

さらに、この事項の運営において、両国間に事前協議が整わない場合は、アメリカが日本政府を無視して一方的な行動に出ることは困難と云える。と申しますのは、現に米国側は日本の主権と国民感情を尊重する態度を示しているからである。また、米軍が国連軍として行動する場合において、日本の施設、区域を作戦的に使用する場合においても事前協議を要するのである。以上安保条約の基本的性格を見てきたが総括的に次のように云えるであろう。旧条約は軍事面に、特に力点がおかれていた。すでに述べて来たごとく、成立事情が軍事的根拠に基づくものであったために、そのタイトルが指すごとく「日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約」となっている。そのためにこの条約は、基地貸与協定だと批判されて来た。これに反して、現行の条約は、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」となっており、両国間の権利義務関係を明確にしている点で、日米協調関係の確認であり、その表現と云えよう。これこそ日本にとっても最も有力な同盟国と云えるであろう²⁾。

2) この条文は、吉原一郎、久保綾三編、日本現代史資料(3)日米安保条約体制史、p. 600 参照。同掲、p. 112 以下参照、田中直吉、新日米安保条約の研究、p. 54 以下参照。

Ⅳ 日本の平和と安全への道

チャーチルはヤルタ会談で、新しい世界を想定して「向う100年間は平和を保つことができよう」とまで述べた。人類は平和を望み、平和を託す措置として、戦後に国連まで発足させた。しかし、この言葉と人類の希望とは逆に、世界は“対立と緊張”——冷戦の歩を進めていった。これは戦勝国の仲間われであり、ナショナル・インタレストの露骨に打つ掛りある権力政治と勢力均衡の世界であった。

オーストラリア、ナショナル大学のT・Bミラー教授は平和と安定について、「墓場より平和なものはな何もない、封建時代の社会と同じ程安定している社会は殆んどなかった。だから問題は、如何なる平和、如何なる種類の安定と人々が欲し、或いは得られるかということであろう¹⁾」と述べられているごとく、近代世界は常に緊張の連続であったと言うことである。(戦後においても、それは少しも変りはない。)この緊張の連続の中で、西洋の諸国家はそれぞれの自国の独立と安全を図る措置を講じている。

その最も基本的な方法が軍備を持つことであったことは言うまでもない。しかし戦後の世界は、一国が自らの軍隊だけで自国の独立と安全を図ることは、もはや不可能となり、それは軍事面ばかりではなく、経済面、文化面においても、運命共同体に近い形でそれぞれ密接な関係を持って繋がっているからである。それに加え、核兵器出現によって、一国のみの安全保障を来すことが殆ど完全に不可能にした。特に、核兵器の出現は安全保障の方法を一変した。所謂集団安全保障方式である。すでに述べて来たごとく、日本は米国との間に集団安全保障条約を通じて、自国の安全を保障しようとしている。諸国家にあっても何等かの形で集団安全保障機構に参加している。これがさらに発展した全地球的な規模でなされているものが国際連合である。この国際連合は本来の期待に應えることなく半身不随に陥ったために各国は自らの責任と方法にをいて自国の安全をはかって行

1) 民主主義研究会編、日本の安全保障論、p. 27.

く以外に途はありえない。そこに各国は国連の精神や憲章とは矛盾せずに地域的な集団安全保障の欲求がなされたのである。

もしある国が、独立と安全のための自衛の意志と力をもたないならば、それは一国の問題を意味することを離れて、世界の平和と秩序の危機をまねく原因となろう。一国のもつ安全保障力は、その国だけの安全の意味を持つばかりではなく、その国が参加している地域的な平和と安全と、さらに世界的な平和と安全を守るという重大な国際的任務を担っている。日本を例にとるならば、日本が独立と安全を守ることは、同時に日本と集団安全保障条約を結んでいるアメリカを通じて、民主主義を守ることであり、さらに国連連合を通じて世界の平和と秩序を守ることになる²⁾。

以上のことから、世界の平和と秩序が国連を通じて強化されるまでは、各国はそれぞれの安全保障措置を講ずる以外に方法はない。

かくして、日本の平和と安全を保障する方法は、一つ、自らの独立と安全を守るという意志、二つ、それを遂行しうる安全保障力、三つ、日米安全保障条約の3位1体によるほかない。

すなわち、日本にとって、危急時の場合に、日本に有力な援力を与える国は現在のところアメリカである。他方、極東において、日本が自由世界の国として存在することはアメリカの利害に一致する。この意味で、日米両国間のナショナル、インタレストは一致するわけであり、両国が協力して安全を保障する十分な価値が見出される。このように見てくると、日米安全保障条約は、日本の安全保障の基本的条件の上に立ち、十分な根拠を持つものと言わなければならない。したがって、われわれはこれを受け入れてよからう。

日米安全保障条約を根本から否定し、これを廃止することは、日本の平和と安全の道を破壊するものである³⁾。

2) 八木秀次・高田元三郎、憲法改正の方向、pp. 45～46 参照、時事所書。

3) 田中直吉、新日米安保条約の研究、p. 50 参照、有信堂。

主 要 参 考 文 献

高山岩男：国連の崩壊と勢力均衡外交の復活，日本大学法学会，法学紀要第14巻。

高山岩男：国際的中立の研究，時事通信社，

軍縮問題研究会編，核時代の軍縮問題，国民出版協会。

C. L. Robertson: International Politics Since World War II 1966.

K. Knorr: On the Uses of Military Power in the Nuclear Age 関野訳（核時代の軍勢力）時事新書。

C. E. Bonhlen: The Transformation of American Foreign Policy 木間訳（冷戦の再検討）時事新書。

Salvador de Madariaga: The Blowing up of the Parthenon 入江訳（冷戦の解部学）時事新書。

F. L. Schuman: The Cold War 宮地訳（冷戦）岩波新書。

民主主義研究会編：国際緊張と緩和。

民主主義研究会編：平和共存論。

榊 利夫：現代修正主義とはなにか，青木新書。

倭島英二：平和と開発のためのアジア国家連合，鹿島研究会出版会。

毎日新聞社編：“社会党政権”下の安全保障，毎日新聞社。

D. C. Hellman: Japan and East Asia 渡辺訳（日本と東アジア）中公叢書。

太平・香西，その他：安全保障体制論（日本の安全保障2）原書房。

横田喜三郎：国際連合，有斐閣。

明石 康：国際連合，岩波新書。

世界政党研究会：日本の針路と使命，大平印刷社。

入江啓四郎：日本講和条約の研究 坂垣書店。

中村，上條：戦後日本政治史，有信堂。

田中直吉：新日本安保条約の研究，有信堂。

上村伸一：占領・独立「新時代」時事新書。

八木，高田：憲法改正の方向，時事新書。